

事後評価シート

【評価年月】 平成17年 4月
 【主管課・室】 廃棄物・リサイクル対策部企画課
 【評価責任者】 企画課長 谷津 龍太郎

施策名、施策の概要及び予算額

施策名	I - 6 - (1) 循環型社会の形成の推進のための基本措置
施策の概要	循環型社会形成推進基本計画等の着実な施行。
予算額	570,963 千円

目標・指標、及び目標の達成状況評価、及び今後の課題

目標	循環型社会の形成の推進のために循環型社会形成推進基本計画の数値目標を達成する。				
指標	H12年度	H13年度	H14年度	目標値	H22年度
資源生産性	約28万円/ト	約28万円/ト	約29万円/ト		約39万円/ト
循環利用率	約10%	約10%	約10%		約14%
最終処分量	約57百万ト	約53百万ト	約50百万ト		約28百万ト
達成状況	最終処分量は減少したが、資源生産性と循環利用率は顕著な進捗がみられなかった。				

下位目標1	循環型社会形成推進基本計画に基づき、施策の総合的かつ計画的な推進を図る。
達成状況	循環型社会形成推進基本計画の目標の達成に向けて、循環型社会の形成に関する普及啓発、経済的手法の検討等、計画に基づく施策を実施した。 循環型社会形成推進基本計画に基づき計画の第1回点検を実施した。

下位目標2	政府が循環型社会の形成に関して講じた施策に関する年次報告（循環型社会白書）を作成し、情報収集・調査、普及啓発等を実施する。
達成状況	循環資源の発生、循環的な利用及び処分の状況、循環型社会の形成に関する政府の取組についての年次報告を、前年度に引き続き作成・公表した。

評価、及び今後の課題

評価

【必要性】(公益性、官民の役割分担等)

我が国の経済社会を、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型から持続可能な社会へと変えていくためには、我が国の経済社会活動を循環型に変えていく必要がある。

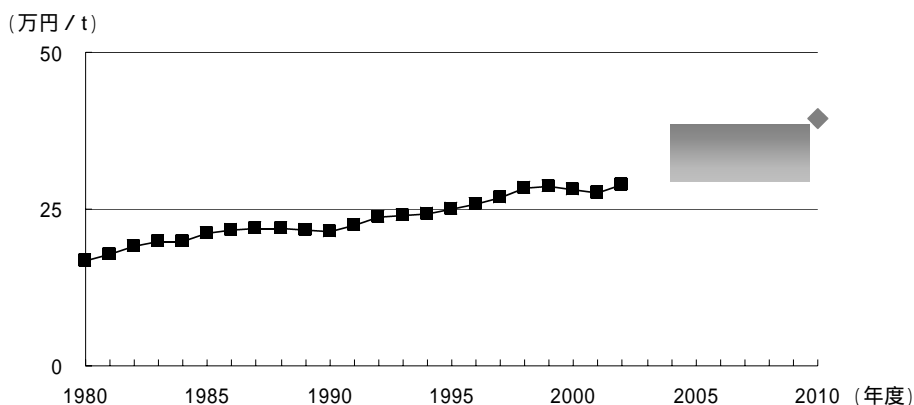
このためには、循環型社会の形成を図るための施策を総合的かつ計画的に推進することが必要である。

平成15年 3月に閣議決定した循環型社会形成推進基本計画に基づき各種施策を推進しつつ、進捗状況及び計画に定める目標の達成状況を検証し、その結果を各種施策に反映していくとともに、年次報告等を活用して計画の普及を図り、国民のライフスタイルの変革を促すことにより、循環型社会の形成に向けた基盤を整備する必要がある。

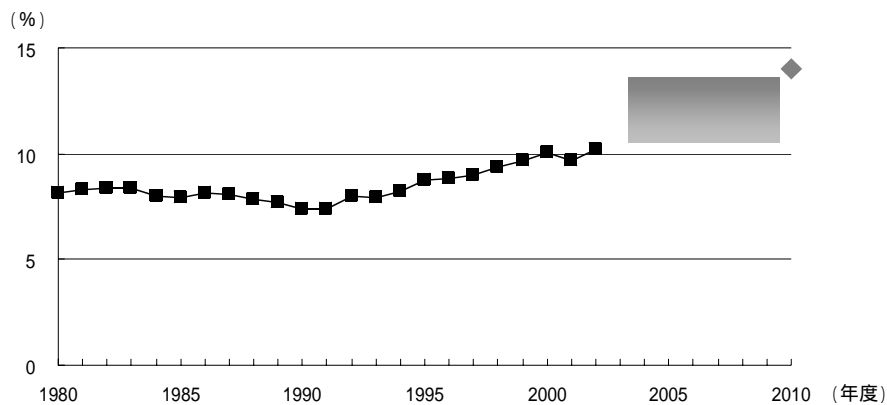
【有効性】(達成された効果等)

循環型社会形成推進基本計画で定めた数値目標に対する達成状況はグラフのとおりである。

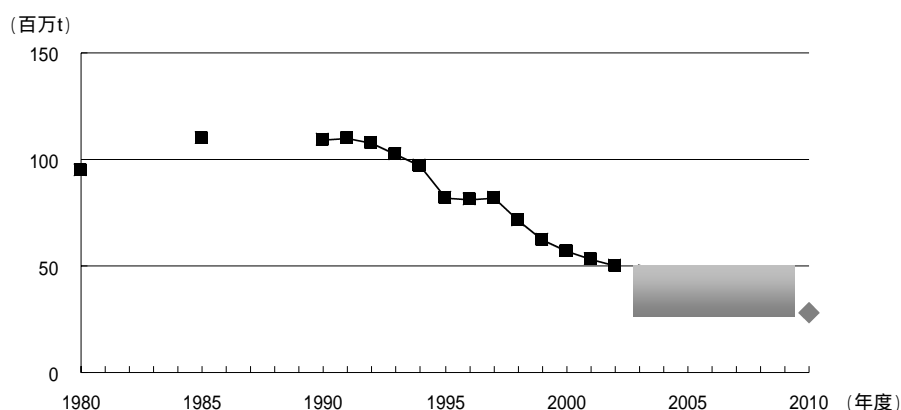
資源生産性の推移



循環利用率の推移



最終処分量の推移



計画の進捗状況を毎年点検していくことにより、循環型社会の形成に向けた国の取組全体を評価することが可能となり、具体的な施策への反映も可能となる。

こうした結果は年次報告にとりまとめて国会に報告するとともに、一般向けには出版社を通じて循環型社会白書として市販している（約10,000部発行）。

【効率性】（効果とコストとの関係に関する分析等）

循環型社会形成推進基本計画は、循環型社会の形成に向けた施策の総合的かつ計画的な推進に不可欠であり、同計画の進捗状況及び目標の達成状況の検証を実施し、施策に反映していくことは、計画の推進を効率的に実施していくために重要な施策である。

国民に対する普及啓発活動では、インターネット等の利用可能なメディアを活用して広く国民に対して情報提供を行い、啓発効果が上がるよう対象を絞ったイベントをインターネットとの連携のもとで実施した。また、年次報告の作成・公表により施策の状況を国民に紹介している。

< 目標に対する総合的な評価 >

循環型社会形成推進基本計画の点検及び年次報告の作成・公表により、今後の取組の方向性及び循環型社会形成推進基本計画の評価検討の基礎が整備され、目標の達成に向けて着実な施策の展開を図っている。

今後の課題

循環型社会形成推進基本計画に掲げた目標について、新しい状況と実態を的確に把握する必要がある。

循環資源の国際的な循環について、輸出量の把握と循環利用率への影響の評価を行う必要がある。

循環型社会の形成のための国民一人ひとりのライフスタイルの見直しとごみ減量実践に向けた取組を更に促す必要がある。

地域における国民、NGO / NPO、事業者、地方公共団体が連携を強化し、循環型社会の形成に向けた取組にその活力を生かすことができるような方向で支援方を強化する必要がある。

特に対策の遅れている排出抑制対策の推進を図る必要がある。

政策への反映の方向性

反映方向分類	理由の説明
1	今年度を実施した循環型社会形成推進基本計画の点検において、循環型社会の形成に向けた各種取り組みを連携させ、総合的、計画的に進めていくこと、これまで比較的対策の遅れている廃棄物等の排出抑制対策を強化していくこと等が今後の取組の方向として提言されており、これを政策に反映していくこととしている。

特記事項

--

【別紙】

事務事業シート

施策名	- 6 - (1) 循環型社会の形成の推進のための基本措置	
施策共通の主な政策手段等	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進基本法 ・循環型社会形成推進基本計画 	
事務事業名 (関連下位目標番号)	事業の概要	主な政策手段等
循環型社会形成推進基本計画の策定等 (下位目標1)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年 3月に策定された「循環型社会形成推進基本計画」に基づく評価・検討の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進基本計画 フォローアップ経費 (62百万円)
循環型社会形成に関する情報収集・調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進基本計画の数値目標の設定の検討の際に示された課題についての調査・検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進基本計画 フォローアップ経費(再掲) (62百万円)
循環型社会形成に関する普及啓発の推進 (下位目標1、2)	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会白書の発行やホームページ等による普及啓発を推進。 ・地域レベルでの循環型社会形成に向けた取組の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコ・コミュニティ事業経費 (72百万円) ・循環型社会形成推進基本計画 フォローアップ経費(再掲) (62百万円)
廃棄物の処理施設の整備に関する計画の立案及び推進	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の適正処理や再生利用に必要な廃棄物処理施設の緊急かつ計画的な整備の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設整備費補助金 (132,982百万円の内数)
広域臨海環境整備センター事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・広域処理場整備基本計画に基づく適正な広域処理場の建設及び管理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設整備費補助金 (132,982百万円の内数)

【別紙】 政策効果把握の手法及び関連指標

(施策名) 1-6-(1) 循環型社会の形成の推進のための基本措置 (目標)	単位	現況値 (時点)	目標値 (目標年次)
(指標名) 資源生産性	万円/トン	約29 (H14年度)	約39 (H22年度)
指標の解説(指標の算定方法) GDP / 天然資源等投入量			
評価に用いた資料(インターネットにて公開) 循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第1回点検結果について	特記事項(外部要因の影響など)		
目標値設定の根拠 循環型社会形成推進基本計画			

(施策名) 1-6-(1) 循環型社会の形成の推進のための基本措置 (目標)	単位	現況値 (時点)	目標値 (目標年次)
(指標名) 循環利用率	%	約10 (H14年度)	約14 (H22年度)
指標の解説(指標の算定方法) 循環利用率 = 循環利用量 / (循環利用量 + 天然資源等投入量)			
評価に用いた資料(インターネットにて公開) 循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第1回点検結果について	特記事項(外部要因の影響など)		
目標値設定の根拠 循環型社会形成推進基本計画			

【別紙】 政策効果把握の手法及び関連指標

(施策名) 1-6-(1) 循環型社会の形成の推進のための基本措置 (目標)	単位	現況値 (時点)	目標値 (目標年次)
(指標名) 最終処分量	百万トン	約50 (H14年度)	約28 (H22年度)
指標の解説(指標の算定方法) 廃棄物最終処分量			
評価に用いた資料(インターネットにて公開) 循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第1回点検結果について	特記事項(外部要因の影響など)		
目標値設定の根拠 循環型社会形成推進基本計画			